

**【景気】**

- ・4月は、悲観色が薄らいでいるものの、実体経済の回復見通しが後ろ倒し気味に
- ・生産活動は、鈍い状況が続いている。
- ・投資活動は、設備過剰感を背景に急減速。
- ・消費活動は、減速気味。雇用の先行きに若干不透明感。

**【「中所得国の罠」のリスクと高所得国への生みの苦しみ】**

- ・楼継偉財政部長は、中期的に中国が「中所得国の罠」に陥る確率が50%以上と指摘。
- ・高齢化、金融の肥大、不動産市場不安定化のリスクが罠に陥るリスクの主要因。
- ・人民元安誘導は、中国の構造改革と国際化の観点から国益に適わず。
- ・中国の経済改革は地道な取り組み。最後は国際化を支える「ヒト」の育成がカギ。

**1. 景気～4月は引き続き減速。4～6月期は+6%台の成長となる公算大****<景気的情勢>**

4月の中国の景気のマードは、各種刺激策の発表を背景に悲観色が薄らいでいるものの、需要・生産の安定化が後ろ倒し気味になっており、政策効果の発現には時間がかかり、4～6月期の経済成長率については+7%を下回るとの見通しが濃厚になっている。そのため、市場が追加刺激策を催促する状況となっている。4月20日には預金準備率の引き下げ（2回目）、5月10日には預金・貸出金利の引き下げ（3回目）および預金金利上限の引き上げ（基準金利の1.2倍から1.5倍に）が発表されたが、追加緩和のマードはなお消えていない。

4月の主要経済指標は、固定資産投資が前年同月比+7.6%（1～4月では前年比+12.0%、3月は同+13.5%）、社会消費品小売総額は同+10.0%（同+10.2%）、輸出（ドルベース）は同▲4.6%（同▲14.6%）、工業生産は同+5.9%（同+5.6%）と、需要の減退が目立っている。個別指標では自動車販売が同▲0.5%と、春節要因のあった月を除けば2年7カ月ぶりのマイナスとなっており、不振が目立つところとなっている。

各種刺激策が打たれたにも関わらず減速が続いているのは、投資に関しては、政府が改革を重視しており、過度な刺激に対して慎重な部分を持っていることや、もとより政策の実施に時間がかかることが大きな原因である。加えて、エネルギー多投入・環境負荷の高い素材産業で設備削減が続いているにもかかわらず、設備過剰感がいっこうに抜けないことも大きな要因となっている。素材産業では原燃料価格がこの1年ほどで急落し、マージンが一時改善したものの、その後製品価格も低下したため、2015年に入っても企業収益の低迷に歯止めがかかっていない。さらに、自動車産業で2015年の生産能力が年産5,000万台（稼働率では50%程度）に達してしまうとの調査が出ており、競争力の低い地場系を中心に設備過剰感が出てきていることも要因となってきているようだ。素材や自動車は資本投下度合いが大きく、投資への寄与が高いため、「旧型設備の淘汰・最新設備への更新⇒効率化・生産能力の最適化、新産業へのシフト⇒安定した投資」という政府の思惑に反して、急速に投資が落ち込むリスクを高めてしまったといえよう。

4月から5月にかけては、3月号、4月号で紹介した「一帯一路」、「AIIB」をキーワードとする刺激策に続いて、起業の促進、行政認可簡素化の追加、官民パートナーシップ（PPP）促進のための追加措置、京津冀一体発展計画の採択、広東・天津・福建での自由貿易試験区の枠組み発表などが追加された。

1～3月の都市建設用地の供給は前年同月比▲20.4%（2.48万ha）と低迷が続いたが、足元京津冀開発や自由貿

易試験区に絡んで土地取引が再度活発になってきているとの報道が出てきている。また、4月の清明節、5月の労働節の住宅販売は好調で、住宅販売価格も前月比でプラスとなった都市が増え始めている。

不動産市場の回復が設備機械や素材の生産を刺激し、投資落ち込みのリスクを軽減する兆しが俄かにみえてきており、5月の投資は4月の急ブレーキの反動が表れ、前年同月比+11%弱となる見込みだ。しかし、自動車の過剰生産能力の懸念や、新産業投資の下支えの弱さが顕在化してきており、通年の伸びが2桁を維持できるか微妙な情勢となっている。「一帯一路」をキーワードに、追加刺激策が催促される状況がなお続きそうだ。

消費の減速に関しては、新産業の勃興やサービス化を背景とした起業や雇用はなお活発だが、新産業の勃興やサービス化で先行する沿海部の成長率が全国平均を下回り続けていることに加えて、1~3月期の新規雇用者数が前年同期を下回ってきており、頭打ち感が漂い始めている。これまでは先行き不透明感等による消費性向の低下が消費の伸びを抑える主因とみられてきたが、足元は新規雇用の頭打ちによる家計の所得の伸び悩みが要因に加わっており、消費の景気下支えへの期待は剥げ落ちやすい状況になりつつある。

そのような中、政府は消費喚起策として、新たな起業・雇用支援や、海外に流出している消費を国内に還流させるための輸入関税の引き下げ、エコカー支援などを発表している。しかし、中国では、個人所得税の控除基準が高いため、現状所得税減税による景気刺激は有効性に限界がある。また、税収の鈍化が鮮明になっており、財政赤字拡大に慎重な政府の性格を考えると、財政支出による消費の喚起も大きく期待できない。不動産市場と株式市場からの資産効果に期待がかかるころであるが、持続的な消費の回復はなかなか難しそうである。

4月号では、4~6月期は、「外需の下振れリスクが高く、在庫調整圧力が根強く残る可能性があるが、経済政策の実施を進めていく時期であり、期末にかけて1~3月よりも成長率に幾分底堅さが出てくるとみられる」と見通したが、足元の判断としては、底堅さが出てくる時期は後ろ倒しとなりそうである。

### <トピック：「中所得国の罍」のリスクと高所得国への生みの苦しみ>

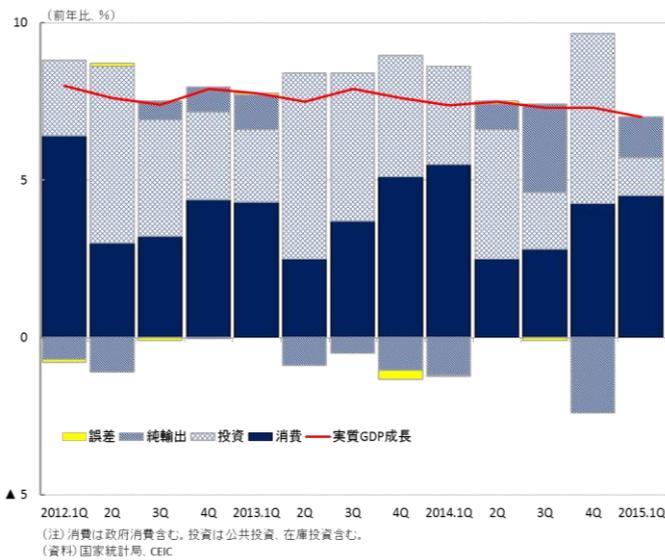
4月25日、楼継偉財政部長は、清華大学での講演において、中国経済は、5~10年の中期のタームで、50%以上の確率で、いわゆる「中所得国の罍」にはまる可能性があると言った。主因は、高齢化と金融の肥大、不動産市場不安定化のリスクであり、高齢化は、労働供給の減少が成長の制約になること、金融の肥大は、リスクに対する対応が十分行われていないこと、不動産市場不安定化のリスクは、不動産税導入の遅れなどが安易な開発を進めてしまうことである。そして、そのための基本的な対応として、①都市への人口移動を進めて、農業の生産性向上と都市の労働需給の緩和を促すこと（農村の土地改革、戸籍改革）、②財政と社会基金の改革を進めて労働力の移動をスムーズにすること、③小さな町の開発よりも大きな都市の開発を進め、都市開発戦略のレベルを高めること（要は労働生産性の改善と都市による規模の経済の獲得）を提言した。

また5月4日、李克強首相は、英フィナンシャルタイムズのインタビューで人民元安にならない7つの理由を述べた。要点は、不動産・株式の価格維持、海外投資における優位性維持、大国としての台頭、人民元の国際化、サービス業の発展、経済の高度化であり、元安による安易な景気の下支えを行わないとした。

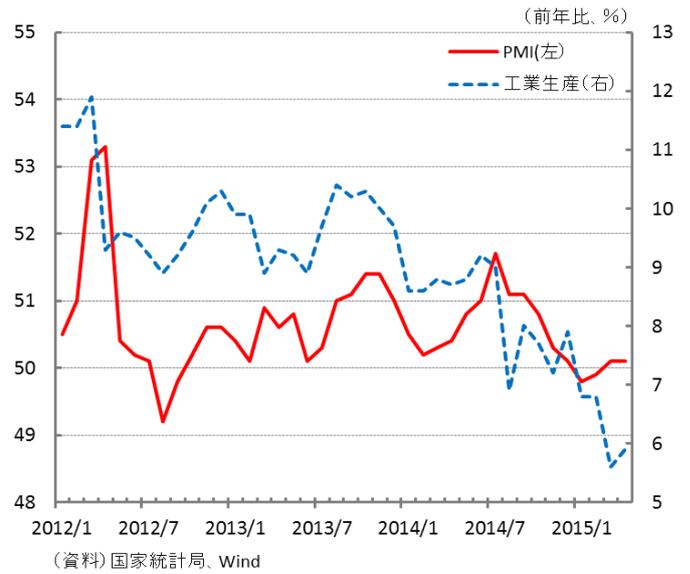
このような中国の挑戦は、人口や金融・財政による下支えのない地道な取り組みである。楼財政部長が50%以上の確率で失敗すると言ったのには、一つ一つの改革の難しさもあろうが、これらの改革がリンクしており、一つの改革の遅れが改革全体の遅れに繋がるという難しさがあるからである。具体的に言えば、都市化および都市開発の進行ペースと、労働者の都市就業促進および身分保障の改善ペースがミスマッチを起こせば、取り返しのつかない不動産ブームとその失速を招いてしまう恐れがあるからである。

沿海部を中心とする「自由貿易試験区」と内陸部を中心とする「一帯一路」は、中国の都市全体を国際貿易都市化させて、単なる不動産ブームを避ける方向性と言えるが、国際貿易都市化を支える「ヒト」がたった5~10年で育っていくのか。楼財政部長のホンネはそのあたりにあるかもしれない。

図表1 実質 GDP 成長率



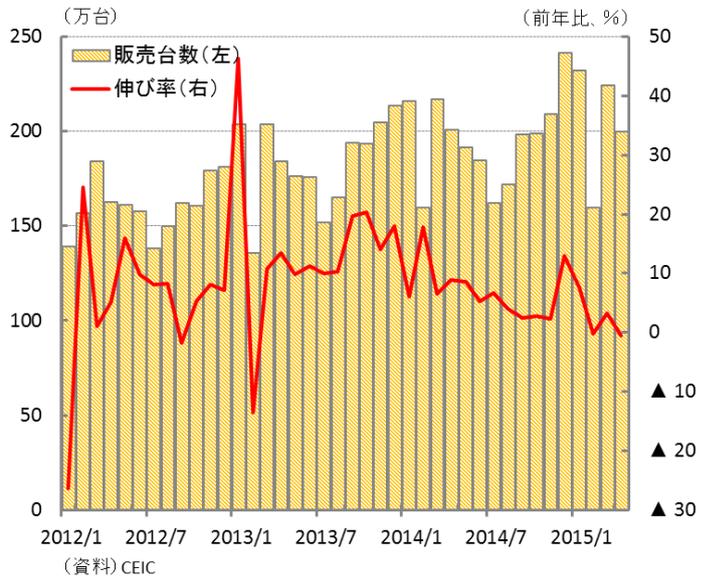
図表2 工業生産とPMI



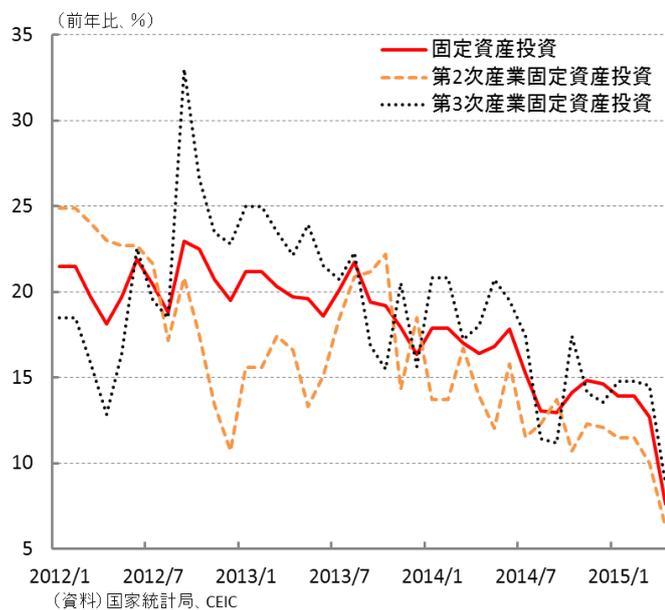
図表3 社会消費品小売総額



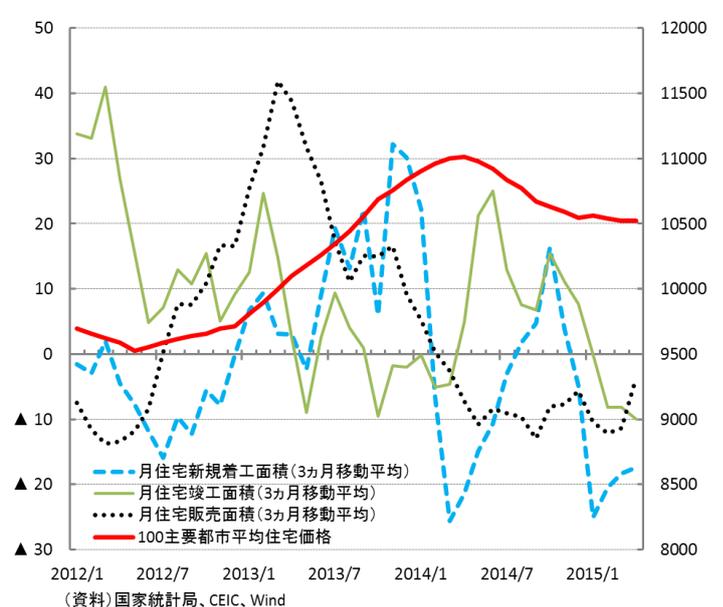
図表4 自動車販売



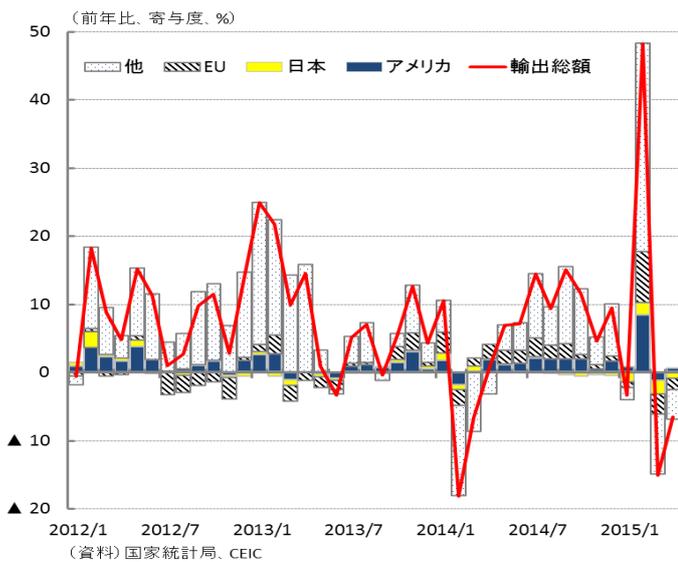
図表5 固定資産投資



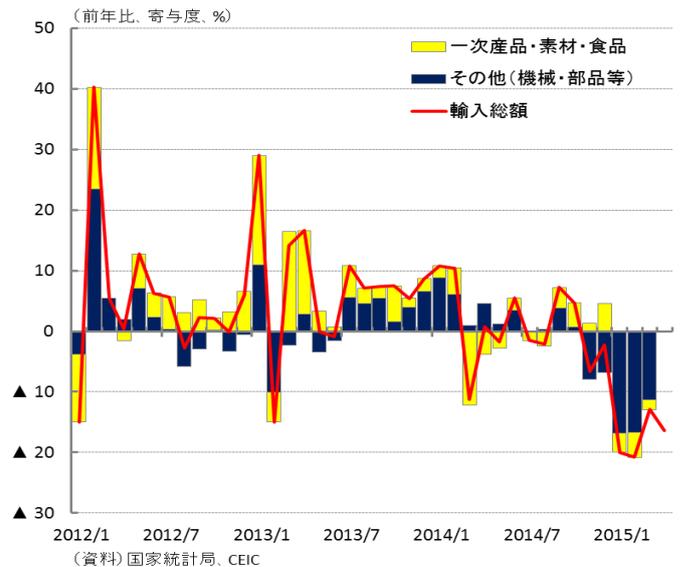
図表6 不動産



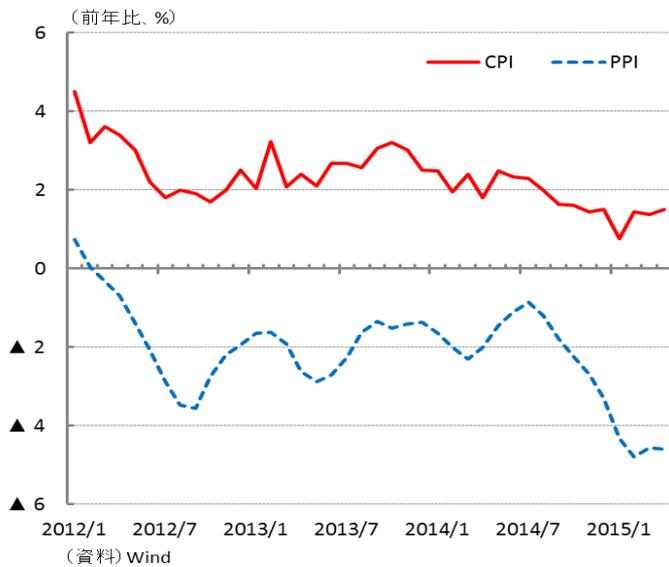
図表 7 輸出(地域別)



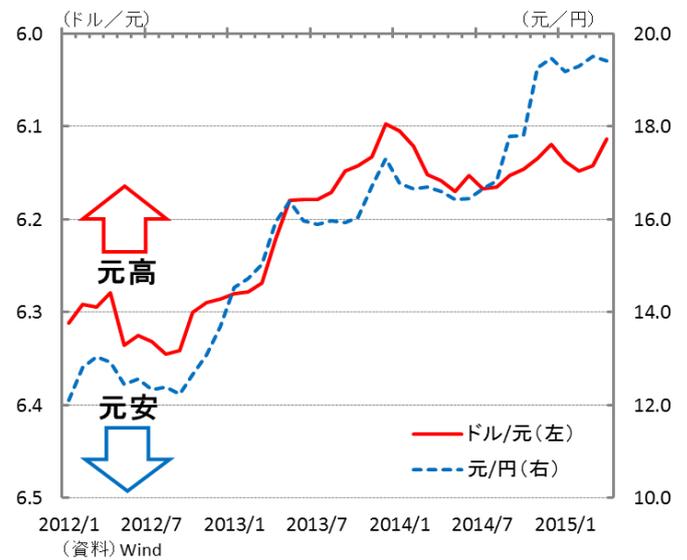
図表 8 輸入(主要商品別)



図表 9 消費者・生産者物価



図表 10 為替レート(対ドル・対円)



図表 11 主要経済指標

		13/1Q	2Q	3Q	4Q	14/1Q	2Q	3Q	4Q	15/1Q	15/2m	15/3m	15/4m
実質GDP成長率	前年比%	7.8	7.5	7.9	7.6	7.4	7.5	7.3	7.3	7.0	-	-	-
工業生産	前年比%	9.5	9.1	10.1	10.0	8.8	8.9	8.0	7.6	6.4	6.8	5.6	5.9
粗鋼生産量	前年比%	9.1	5.7	9.2	6.0	2.4	3.6	0.9	▲3.2	▲1.7	-	▲1.2	▲0.7
発電量	前年比%	4.2	6.9	11.6	10.1	7.8	7.3	3.2	2.7	▲0.1	▲7.6	▲3.7	1.0
PMI(製造業)	期末	50.9	50.1	51.1	51.0	50.3	51.0	51.1	50.1	50.1	49.9	50.1	50.1
完成品在庫	期末	50.2	48.2	47.4	46.2	48.3	47.3	47.2	47.8	48.6	47.0	48.6	48.0
固定資産投資	前年比%	20.9	19.3	20.4	17.8	17.6	17.0	13.7	14.5	13.5	13.9	12.7	7.6
住宅	前年比%	20.0	17.2	14.7	14.9	15.0	9.2	5.2	8.6	5.9	9.5	▲1.5	▲2.8
社会消費品小売総額	前年比%	12.6	13.0	13.3	13.5	12.2	12.3	11.9	11.7	10.6	10.7	10.2	10.0
可処分所得(都市)	前年比%	9.3	8.9	10.2	2.5	6.8	9.4	8.7	8.0	8.1	-	-	-
輸出	前年比%	18.3	3.7	3.9	7.4	▲3.5	4.9	12.9	8.5	4.9	48.3	▲14.6	▲6.2
輸入	前年比%	8.5	5.0	8.4	7.2	2.0	1.3	1.2	▲1.6	▲17.3	▲20.8	▲12.3	▲16.1
貿易収支	億ドル	435	657	615	905	166	859	1,281	1,495	1,237	606	31	341
消費者物価	前年比%	2.4	2.4	2.8	2.9	2.3	2.2	2.0	1.5	1.2	1.4	1.4	1.5
生産者物価	前年比%	▲1.7	▲2.7	▲1.7	▲1.4	▲2.0	▲1.5	▲1.3	▲2.8	▲4.6	▲4.8	▲4.6	▲4.6
マネーサプライ(M2)	前年比%	15.7	14.0	14.2	13.6	12.1	14.7	12.9	12.2	11.6	12.5	11.6	10.1
社会融資規模	前年比%	58.5	2.6	▲3.3	▲17.1	▲8.7	22.7	▲38.0	5.1	▲18.2	44.1	▲43.6	▲29.9

(注) 網掛けは前期を上回ったもの

(資料) 国家統計局、海関総署、中国人民銀行、CEIC

## 2. 政策・制度動向(4月分)～エコカーは自動車販売減速を救えるか？

4月の自動車販売は前年同月比▲0.5%（199.5万台）と、実質2年7カ月ぶりにマイナスとなった。投資の落ち込みによる商用車の不振と、乗用車販売の6割を占めるセダン型の2桁近い落ち込みの2つが要因だ。一方、乗用車の中でも排気量の大きいSUVやMPVは2～5割増と好調であり、富裕層による取得意欲はなお強い。

こうした中、政府は自動車全体のテコ入れとしてエコカーの奨励を強めている。排ガス規制を強化して買い替えを促進する一方、購入補助金・購入税免除やナンバープレート割り当ての拡大、充電料金の上限制限などを北京、上海などの大都市を中心に実施するほか、タクシーやバス、公用車での電気自動車（EV）の採用、充電スタンドの設置加速（国家エネルギー局は2020年までに充電器450万基を予定）を打ち出している。

但し、EVおよびプラグインハイブリッド車の生産は1～3月で僅か2.5万台。絶対的な価格高と、車における「エコ」という商品性の低さなどが普及を阻害している。自動車販売への寄与にはなお長い道のりが予想される。

図表 12 主要マクロ政策・制度動向

国務院	3日	李克首相が海外投資促進を再表明、①海外投資の認可制の一律撤廃、②海外の建設事業の積極獲得、③大企業との協力による中小企業の進出などの方向性を示す。
	4日	「省エネ基準標準化業務の強化に関する意見」を配布。強制規制であり、トップランナー制度による誘導などを導入。2020年までに先進的レベルの省エネ基準体系を構築し、基準の80%以上が世界の先進的水準に到達するようにする。
	5日	「長江中流都市群発展計画」に承認。都市と農村の統一的な発展、インフラの相互接続、産業の協調的発展、エコ文明の共同建設、公共サービスの共有、対外開放の深化との6分野が重点任務。武漢都市圏、環長株潭都市群、環ハ（番におおざと）陽湖都市群を中核とし、東部の工場移転を受け入れ、西部の発展のために道を開き、南北をつなぐ都市群とする。
	16日	水質汚染改善に向けた「行動計画」を発表。都市部の污水处理施設を増設する。2020年までに長江や黄河など七大河川と周辺流域の70%以上の水質を「優良」レベルにまで引き上げる。また、水質汚染につながる工場の操業を16年末までに停止させる。小規模な製紙工場や精油所、農薬工場などが対象。さらに、20年末までに非居住用の水の使用の超過分に対して課徴金を導入する。
	20日	広東省、天津市、福建省の自由貿易試験区の総合プランと上海自由貿易試験区のさらなる開放深化についてのプランを通過。加えて、「自由貿易試験区のネガティブリスト」および「外資系企業による投資をめぐる国の安全審査の試行方法」を通過。ネガティブリストは特別管理措置が122項目（第1次ネガティブリストは190項目）。一般的に適用されている2015年版の外資系企業投資産業指導リストと比べると、18分野で制限が取り消し、または緩和されている。
	22日	「銀行カード決済機関参入管理実施に関する国務院の決定」を発表。銀行カード決済機関の内外差別を撤廃。設立申請について、登録資本金が10億元以上、持株比率20%以上の単独主要出資者あるいは合計持株比率25%以上の複数の主要出資者が存在、申請前に銀行・決済などの業務に連続5年以上従事しているなどが条件。
国務院 常務会議	1日	年金基金である全国社会保障基金（NSSF）の投資範囲拡大を決定。地方政府債を対象に新たに組み入れるほか、国有企業や民間企業への直接的な投資を条件付きで認める。
	8日	石炭火力発電の電力卸売価格と工商業向け電力価格を引き下げ。①電力卸売価格は1kwh当たり約0.02元引き下げ。②商業用と工業用の電力価格を同一とし、1kwh当たり約0.018元引き下げ。エネルギー多消費産業に対し、懲罰的電力価格実施の度合いを強化。また、5月1日から鉄鉱石に対する資源税徴収比率を引き下げた。
	15日	「2015年の経済体制改革深化の重点活動に関する意見（ガイドライン）」を審議。①行政簡素化・権限委譲の継続、②企業改革の深化、③財政・租税改革のマスタープランの実行、④金融改革の推進、⑤都市化、農業・農村、科学技術体制などの改革の加速、⑥開放型経済の新しい体制の構築、⑦民生保障関連の改革の深化、⑧エコ文明の制度づくりの加速の8項目。
	21日	官民パートナーシップ（PPP）制度の基本ルールを定めた「インフラおよび公共事業の特許経営管理弁法」を承認。エネルギー、交通、水利、環境保護、行政の5大分野でPPPの導入を拡大。民間が参入しやすいよう、政府が必要な補助金を支給することや、金融機関が資金調達を支援すること、用地獲得の手続きを簡素化することなども規定した。
	28日	輸入品の関税を6月末にかけて順次引き下げると決定。流出した海外消費の国内回帰を狙う。
商務部	3日	石油製品の基準強化の繰り上げを決定。①2016年1月から排ガス基準「国5」対応自動車用ガソリン・ディーゼル油の供給区域を現在の京津冀（北京・天津・河北）、長江デルタ、珠江デルタ区域内の重点都市から東部地区の11省・直轄市全域に拡大、②全国で「国5」対応自動車用ガソリン・ディーゼル油を供給する時期をこれまでの2018年1月から2017年1月に繰り上げなど。
	3日	「2015年電子商取引工作要点」を公布。①電子商取引の農村への普及および地域社会（コミュニティー）への普及の促進、②電子商取引の物流・速達業での共同発展、③クロスボーダー電子商取引の促進など。また、「一帯一路」（シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロード）、長江経済ベルト、自由貿易圏などの発展戦略に適應すべきと指摘。
国家外国 為替管理局	8日	外資系企業の外貨建て資本金の人民元転換の自由化を通知（6月1日実施）。
財政部	17日	シェールガス開発の補助金政策に関して通知。2016～20年まで補助金を継続。2016～18年の補助基準は1m <sup>3</sup> 当たり0.3元、19～20年は同0.2元（2012～15年は同0.4元）。
中国人民 銀行	19日	預金準備率を20日付で1%引き下げ（農村信用組合や村鎮銀行は2%引き下げ。中国農業発展銀行は3%引き下げ。また、ブルーデンス政策の要請をクリアし、「三農」や小規模零細企業に対する融資が一定の比率に達している国有銀行や株式制商業銀行は1.5%引き下げ）。
共産党中央 政治局会議	30日	安定成長に向けて、財政支出、不動産在庫の解消などの対策を採っていく方針を確認。
	30日	「京津冀協同発展計画要綱」を審議・採択。①北京市の人口規模をコントロールする、②京津冀の交通一体化、生態環境保護、産業高度化・移転を図る、③インベーション駆動型発展を大いに促進し、資源・エネルギー保障能力を高め、社会事業の発展を統一的に計画し、対内・対外開放を拡大する、④公共サービスの一体化改革を加速するなど。

（資料）新華社、日刊中国通信等情報を基に丸紅経済研究所作成

図表 13 産業動向

インフラ	3日	鉄道車両メーカーの中国南車は、中国北車との合併について証券監督管理委員会の審査承認を受けたと発表。オーストラリア、ドイツ、パキスタン、シンガポールの独占取締役審査機関からも承認を得ている。
	14日	馬凱副首相は、2015年の鉄道建設投資8,000億元以上、新規着工8,000キロ以上の目標を確保すると表明。国家鉄道局の「13.5」計画策定に参画した専門家は、国家鉄道局の初歩的計画の中で、「13.5」期間の新規建設投資が2.8兆元、新規建設線路が2.3万キロになると指摘。投資額は3.5～4兆元になる模様。
機械	2日	上海国際航運研究センターが「2030年中国海運発展展望」を発表。貨物貿易では、2030年も、中国が世界1位。コンテナで主導的な地位を占めるとのこと。定期旅客では、2030年に、英国とドイツを超え、中国が世界1位。年間海外旅行者が4億人近くになると見込まれており、定期旅客にも好影響との見通し。
	7日	北京市では、「国1」およびそれ以下の排ガス基準のガソリン車は2016年1月1日以降、6号環状線(含む)の以内への進入が全面禁止される。また、「国2」排ガス基準の自動車も時機を見て全面禁止となる。北京市では2011～14年に、144万台の老朽車両が廃棄され、窒素酸化物の排出が年平均で4%削減された。環境改善に加え、新車への買い替えが期待されている。
	9日	1～3月の新エネルギー車の生産は2.54万台(前年同期比3倍)。うち乗用車タイプは、純電気自動車1.1万台(同5倍)、プラグインハイブリッド車が7257台(同6倍)。商用車タイプでは純電気が6倍、ハイブリッド車が+61%。2012年に政府が掲げた、エコカー累計生産販売量を15年までに50万台、20年までに500万台とする目標からはなお遠い状況。
	10日	「外国企業投資産業指導目録」を改定。「改定版」では、完成車製造が「制限類」に分類された。「許可類」では3億ドル超の投資において、省レベル以上の当局認可が必要となるが、「制限類」では5,000万ドル超で同様の手続きが必要となる(既存の企業にも適用)。完成車増産を抑制しつつ、部品業界への参入を促す方向。
エネルギー	20日	中国核工業建設集団(中国核建)が、江西省瑞金での原子力発電プロジェクト(60万kW HGTR(高温ガス冷却炉))のプレ事業化調査(FS)報告書が専門家の審査をパスしたと発表。世界初の商業用第4世代原発になる見通しとのこと。中国核建は、江西、湖南、広東、福建、山東、湖北、浙江などでもHTGRプロジェクトの準備を進めている。また、UAE、サウジアラビア、南アなどでも売り込みを進めている。
	21日	シルクロード基金、三峡集団、パキスタン民営電力・インフラ委員会は、イスラマバードで「パキスタン水力発電所プロジェクト共同開発に関する了解協力覚書」に調印。シルクロード基金の初めての対外投資プロジェクト。
医療・ヘルスケア	5日	スタンフォード大学医学院教授でヴィヴェンキャピタルの創業者エンゲルマン氏は、募集した資金(第8期)7.5億ドルのうち半分を中国市場に投じると発表。生命科学と医療・ヘルスケアを重視すること。中国の医療・ヘルスケア支出は、2012～14年、年平均+13.2%成長。米国に次ぐ市場に成長している。2020年の中国の健康サービス産業は8兆元に達する見通しも出ている。
	29日	2015年3月末時点の各種養老サービス機関登録数は31,833所、養老ベッドの数は584万床。高齢者1,000人当たりの養老ベッドの数は27.5床、前年同期比+10%。
不動産	7日	指数研究院は、3月の全国100都市の新築住宅の平均価格の前月比の下げ幅が明らかに小さくなった。それに対して、近期打出された不動産新政策が一線都市では有効だが、二、三線都市は依然在庫消化の段階で、今後価格の大幅上昇の可能性は小さいと専門家が分析した。
食品	7日	国家品質検査総局が「2014年中国輸入食品品質安全状況」を発表。2014年の輸入食料品は482.4億ドル、2004年比+4.2倍、年平均成長率は+17.6%。輸入元上位国は、EU、アセアン、ニュージーランド、アメリカ、オーストラリア、ブラジル、カナダ、ロシア、アルゼンチン、韓国。乳製品や食用油、水産物、肉類、食糧製品、酒、糖類、飲料などが主要な輸入品。
電子・情報	8日	2014年の電子商取引の市場規模は、13.4兆元、前年比+31.4%。うちB2Bが10兆元、同+21.9%増、オンライン小売取引が2.82兆元、+49.7%。電子商取引が、ITのほか、小売、教育、医療などのビジネスモデルに強い影響を与えていると評価。
農業	14日	張桃林農業次官は、農業が中国最大の環境汚染産業となっていると指摘。2020年までに、①3,720億㎡の農業灌漑用水の確保、②化学肥料・農業使用のゼロ成長実現、③家畜・家禽糞便、農業用フィルム、農作物わらの基本的な資源化利用と無害化処理を実現。
他	16日	中国科学院北京国家技術移転センターと日中文化経済交流発展基金会在「中日経済技術協力プラットフォーム」の立ち上げの取り決めに調印。日本側は、省エネ・環境保護、バイオ製薬、食品加工などの産業分野の技術移転に注力する。排煙脱硫技術や細胞組織の保存・再生技術、自動電圧制御による省エネ技術など。

(資料) 新華社、日刊中国通信等情報を基に丸紅経済研究所作成

担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム	T E L : 03-3282-7683 E-mail: <a href="mailto:SUZUKI-T@marubeni.com">SUZUKI-T@marubeni.com</a>
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号 丸紅ビル12階 経済研究所	
WEB	<a href="http://www.marubeni.co.jp/research/index.html">http://www.marubeni.co.jp/research/index.html</a>	

## (注記)

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。